

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	広域行政推進関係費			所管課	企画政策課
事業期間	昭和37年度 ～			(旧所管課)	
対象	市民				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等	湘南広域都市行政協議会規約				
事業概要					
藤沢市、茅ヶ崎市及び寒川町の2市1町による湘南広域都市行政協議会において、広域的な連携による住民サービスの向上、地域の活性化及び行政の合理化と効率化の実現のため、行政事務、都市農業、地球温暖化防止、文化振興、産業振興等、各分野の調査研究及び事業等を実施した。また、その他の近隣市との間においても、共通した行政課題の解決に向けて情報共有及び検討、協議等を行った。その結果、広域的な施策の展開及び行政課題の解決に向けた近隣市町との連携の推進が図られた。					
1. 各市町の関係部署の職員で構成する8つの専門部会と1つの分科会により、各取組に関する連絡調整や調査研究を行った。					
2. 2市1町の市長・町長等で構成する定例会を3回、企画担当部長等で構成する幹事会を3回それぞれ開催した。					
3. 横浜市及び隣接する7市による8市連携の取組として、市長会議や若手職員によるスタディミーティング等を開催した。					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
【指標を設定しない理由】本事業による自治体間連携の内容は非常に多岐にわたっており、一律的な活動指標及び成果指標を設定することは困難である。【事業実施の意義、効果】本事業を通じて自治体が抱える様々な課題を広域的な自治体間の連携により解決することで、地域の実情に合ったより良い施策の展開や、スケールメリットによる費用の抑制等が図られる。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	217,437	155,140	5,068,638	
事業費(a)	217,437	155,140	244,536	
事業費以外の費用(b)			4,824,102	
職員給与費			4,341,704	
賞与等・退職手当引当金繰入額			482,398	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	217,437	155,140	244,536	
地方税(c)	217,437	155,140	244,536	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			5,068,638	11

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
自治体における人手不足や社会課題の複雑化・高度化に対応するため、自治体間の広域連携の必要性は一層高まっている。湘南広域都市行政協議会は半世紀以上に渡って続く広域連携の枠組みであり、対象とする分野也多岐に渡っていることから、2市1町の強固な連携体制を活かし、より効果的な事業をスケールメリットを持たせながら実施できている。その他、横浜市を中心とする8市連携の取組についても、連携分野が徐々に拡大するなど、地域課題の解決に取り組んでいる。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
引き続き近隣自治体との連携を密に取り、様々な分野における共同事業等を通じて、諸課題の広域的な解決を図っていく。	引き続き近隣自治体との連携を密に取り、様々な分野における共同事業等を通じて、諸課題の広域的な解決を図っていく。また、新たな自治体との連携の可能性についても模索していく。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	企画業務関係費			所管課	企画政策課
事業期間	平成18年度 ～			(旧所管課)	
対象	市政に関する課題				
対象数	—	単位			
根拠法令等					
事業概要	市の重要施策に係る企画立案及び政策の総合調整等を行った。 1. 市の施策に係る企画及び総合調整 2. 特定課題に関する調査研究 3. SDGs(持続可能な開発目標)の推進 4. 総合教育会議の運営 5. 共創の推進に向けた検討				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
成果	市民意識調査の実現度	%	82.1	80.0	80.1	82.1	98%
指標	(指標の補足)「誰もが快適に暮らせ、居心地の良いまちであること」						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
成果指標の目標値82.1%に対し、令和6年度実績は80.1%で前年度比0.1ポイント増になった。当該指標の増減には様々な要因が影響することから、直接的な理由を特定することは困難であるが、過去数年に目を向ければ概ね高い水準で安定して推移している。今後も引き続き、長期的な変化を注視していく必要がある。なお、本業務範囲は多岐に渡っており、突発的な課題対応等も含まれていることから、一律的な活動指標の設定は困難である。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	9,985,076	7,106,658	62,473,001	
事業費(a)	9,985,076	7,106,658	5,909,838	
事業費以外の費用(b)			56,563,163	
職員給与費			50,245,685	
賞与等・退職手当引当金繰入額			6,317,478	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	9,985,076	7,106,658	5,909,838	
地方税(c)	9,985,076	7,106,658	5,909,838	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			62,473,001	—

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	国・県の動向や社会経済情勢の急激な変化、多様化する市民ニーズに対応するため、藤沢市市政運営の総合指針2024の改定作業及び政策の総合調整を行った。また、新しい総合指針等に共創の考え方を取り入れるとともに、共創によるまちづくりの推進に向けた執行体制を組織改正に併せてつくることができた。
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
引き続き政策の総合調整等に迅速に対応できる体制を維持しつつ、社会課題の複雑化・高度化に向き合い、国・県の動向を踏まえた本市の現状分析、庁内の横断的連携、広域化の検討等に取り組む。	引き続き政策の総合調整等に迅速に対応できる体制を維持しつつ、社会課題の複雑化・高度化に向き合い、政策の立案及び実行に取り組む。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	生活・文化拠点再整備費			所管課	企画政策課
事業期間	～ 令和13年度			(旧所管課)	
対象	市公共施設				
対象数	一	単位			
根拠法令等	第4次藤沢市公共施設再整備プラン他				
事業概要					
生活・文化拠点の再整備に向けて、OUR Projectマスタープラン(生活・文化拠点再整備基本計画)に基づき、管理・運営計画及び基本設計に係る事業者を公募するため、審査選定委員会において事業者公募に係る条件等を整理し、事業者の公募を開始した。					
1. 審査選定委員会の開催(2回)					
2. 管理・運営計画及び基本設計に係る事業者の公募					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
【指標を設定しない理由】管理・運営計画及び基本設計を検討していく段階であるため、指標を設定することは困難である。【事業を実施することの意義、効果】OUR Projectマスタープラン(生活・文化拠点再整備基本計画)に基づき、管理・運営計画及び基本設計に係る事業者の公募条件等を整理し、事業者公募を開始したことにより、本事業の進捗を図った。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	14,733,700	27,801,691	38,187,921	
事業費(a)	14,733,700	27,801,691	102,993	
事業費以外の費用(b)			38,084,928	
職員給与費			33,851,406	
賞与等・退職手当引当金繰入額			4,233,522	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	14,733,700	27,801,691	102,993	
地方税(c)	5,850,100	321,491	102,993	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	8,883,600	27,480,200	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			38,187,921	—

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	中(必要性は高いが、最適化を検討する余地がある)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	中(公平性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
本事業は、公民連携を基本的な考え方として、供用開始後の運営や維持管理、市民参画を重視した事業としており、供用開始後を見据えた中長期的な視点を持って進めている。管理・運営計画及び基本設計に係る事業者公募は、民間事業者のノウハウとアイデアを最大限活用するため、公募型プロポーザル方式を採用した。また、実施設計及び建設工事の上限額及び供用開始後の管理・運営基準額を設定することにより、事業費の上振れを抑制し、コスト意識を持って進めている。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
・1管理・運営計画の策定、基本設計の実施 ・2既存施設の解体工事 ・3実施設計 ・4建設工事 ・5市民参画プラットフォームの構築・運用	・1供用開始後の効果的・効率的な運営・維持管理の実施 ・2市民参画プラットフォームの展開

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	広報ふじさわ発行費			所管課	広報シティプロモーション課
事業期間	昭和24年度 ～			(旧所管課)	
対象	市民				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等	藤沢市市政情報提供及び広聴に関する規則				
事業概要	市民の市政への理解を深め市民参加による市政運営を図るため、広報ふじさわを発行することにより、市の施策や催しなど市民生活に必要な情報を多くの市民に提供できた。 1.「広報ふじさわ」を月2回発行、平均発行部数163,300部 2.「点字版広報ふじさわ」「声の広報」を月2回発行				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動指標	広報ふじさわ発行部数	部	3,919,200	3,919,200	3,919,200	—	—
指標	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
活動指標：広報紙は常時必要部数を発行し確実に配布を行うものであるため、目標値の設定が馴染まない。成果指標：広報紙に掲載している情報は各担当課等の事業であるため、効果を計ることが難しく設定できない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	70,329,278	75,474,432	100,438,681	
事業費(a)	70,329,278	75,474,432	62,936,830	
事業費以外の費用(b)			37,501,851	
職員給与費			34,161,670	
賞与等・退職手当引当金繰入額			3,340,181	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	70,329,278	75,474,432	62,936,830	
地方税(c)	61,879,278	66,524,432	54,386,830	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	8,450,000	8,950,000	8,550,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			91,888,681	207

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
広報紙については、市政情報を市民に提供するための重要なツールではあるが、その作成配布に係るコストの見直しや自治会町内会の負担軽減について検討する必要がある。	
今後の実施方向性	一部見直しして継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
広報紙(デジタル版)の拡充と普及を図り、広報紙全体の作成配布コストの削減を進めるとともに、関係部署とも連携しながら、自治会町内会の負担軽減に繋げる。	新たな社会情勢の変化に合わせ、さらに効率的かつ実効性の高い行政情報の発信方法へ転換を図る。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	CATV等視覚広報事業費	所管課	広報シティプロモーション課
事業期間	平成4年度 ～	(旧所管課)	
対象	市民、市内の団体、市内に事務所を持つ企業等		
対象数	443,523	単位	人
根拠法令等	藤沢市市政情報提供及び広聴に関する規則		
事業概要	市の施策や事業、出来事、地域で活躍する人物等を分かりやすく、広く市民に周知・紹介するため、ケーブルテレビ等を利用し、映像による広報番組を制作し放映した。その結果、市民に市政や地域情報を提供することができた。 1. ケーブルテレビ市広報番組「ふじさわ情報ナビ」(毎週更新15分52本) 2. tvk放送中「猫のひたいほどワイド」内で藤沢市のイベントや事業を放映		

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	ふじさわ情報ナビ放送回数	回	1,456	1,092	1,092	1,092	100%
指標	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
視聴率を取得することが困難なことから、成果指標の設定は行わない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	27,028,936	27,036,639	43,227,766	
事業費(a)	27,028,936	27,036,639	27,037,829	
事業費以外の費用(b)			16,189,937	
職員給与費			14,489,450	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,700,487	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	27,028,936	27,036,639	27,037,829	
地方税(c)	27,028,936	27,036,639	27,026,279	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	11,550	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			43,216,216	97

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	中(必要性は高いが、最適化を検討する余地がある)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	中(公平性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
市の施策や事業、出来事、地域で活躍する人物等を広く市民等に周知・紹介するため、ケーブル等を利用し、映像による広報番組を制作し放映した。その結果、市民等に市政や地域情報を提供することができた。しかしながら、視聴率や広報活動による市民等の行動変容を測ることが困難なことから、その各評価について一部見直ししながら継続実施する。	
今後の実施方向性	一部見直しして継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
市の施策や事業、出来事、地域で活躍する人物等を分かりやすく、広く市民等に周知・紹介することにより、市政情報の理解や魅力を効果的に伝える取組を実施する。また、新たな取組として、映像資産としての情報を市民等の生活圏内に市とのタッチポイントを増やし、本市の行政情報の視聴機会の拡大とともに、市民等の行政情報の認知度の向上を図っていく。	市の施策や事業、出来事、地域で活躍する人物等を分かりやすく、広く市民等に周知・紹介することにより、市政情報の理解や魅力を効果的に伝える取組を実施する。また、映像資産としての情報を市民等の生活圏内に市とのタッチポイントを増やし、本市の行政情報の視聴機会の拡大とともに、市民等の行政情報の認知度の向上を図っていく。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	FM放送事業費			所管課	広報シティプロモーション課
事業期間	平成8年度 ～			(旧所管課)	
対象	市民、団体、企業等				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等	藤沢市市政情報提供及び広聴に関する規則				
事業概要	FM放送を媒体として、市の広報番組を制作・放送し市民等に的確な情報発信を行うとともに、災害発生時、防災ラジオとしての役割を果たせるよう、緊急放送設備等保守点検及び試験放送を行った。その結果、広報紙やCATV等と相互に補完しながら、市民への効果的な情報提供が図られるとともに、災害の発生に備え、確実な放送を行うことができる体制を整えた。加えて、コミュニティFMが災害時の有効な情報受信手段であることが市民に認知されることに寄与した。 1. 藤沢市広報番組 (1)「ハミングふじさわ」(30分)月～金曜日:1日2回 (2)「ハミングインフォメーション」(5分)毎日1日3回 (3)「ラジカルなび(外国語講座)」(5分)月～金曜日:1日2回 (4)「特別番組」(60分)年5回制作及び放送 2. 緊急放送設備等保守点検及び試験放送(原則第2木曜日)				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	藤沢市広報番組の放送回数	回	2,135	2,135	2,135	2,135	100%
指標	(指標の補足) ハミングふじさわ・インフォメーション・ラジカルなびの放送						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
聴取率を取得することが困難なため、成果指標の設定はしていないが、FM放送において、市の広報番組を制作・放送することにより、市民等に的確な情報発信を行うとともに、災害発生時には、きめ細かな災害情報を発信し防災ラジオとしての役割を果たすことで、有効な情報受信手段であると市民等が認知することに寄与している。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	45,948,870	45,948,870	64,968,524	
事業費(a)	45,948,870	45,948,870	45,948,870	
事業費以外の費用(b)			19,019,654	
職員給与費			16,949,161	
賞与等・退職手当引当金繰入額			2,070,493	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	45,948,870	45,948,870	45,948,870	
地方税(c)	45,948,870	45,948,870	45,948,870	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			64,968,524	146

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	市の施策や事業、出来事、地域で活躍する人物等を広く市民に周知・紹介することにより、本市の市政情報の理解や魅力を効果的に伝える取組を実施した。この結果、市民等に防災をはじめ福祉、教育、税金、選挙やイベントなど、市政に関わる情報を分かりやすく伝えることができた。しかしながら、市民等の聴取率や広報による行動変容を測ることが困難なため、その有効性について、改善の余地がある事務事業と評価している。
今後の実施方向性	一部見直しして継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
FM放送局は、平時には地域の放送局として市政等に関する情報を発信し、また、災害時には「防災ラジオ」として市民等への迅速かつ正確な災害情報の発信するなど欠かせない情報発信になっている。このことから、平時から多くの市民等に聴いてもらうため、聴取機会を増やす取組等を実施していく。	FM放送局は、地域に密着した番組をきめ細かく放送することにより、市民生活の質的向上と文化の発展に寄与するとともに、災害時の緊急時における市民等の安全確保に向けた情報発信を確実に実施できるように取り組む。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	ホームページ運営管理費			所管課	広報シティプロモーション課 (旧所管課)
事業期間	平成8年度 ～				
対象	市政情報を得たい市民等				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等	藤沢市市政情報提供及び広聴に関する規則、藤沢市ホームページ運営管理規程				
事業概要					
市政への理解と市民等の利便性向上を図るため、市民等に必要な市政情報をホームページを活用して提供した。その結果、市民の情報取得方法の一つとしての役割を果たした。 1. ホームページにより市政情報を提供 (1)ホームページ全体アクセス数:17,695,477件 (2)トップページアクセス数:1,182,332件					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	ホームページリニューアル回数	回	0	0	1	1	100%
指標	(指標の補足) 10年程度に1回ホームページリニューアル業務を実施し、ホームページの全体を見直しをしている。						
成果	ホームページアクセス数	千PV	22,519	19,192	17,695	18,000	98%
指標	(指標の補足) アクセス数単位: (千回)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した影響に伴い、本市ホームページのコロナ関連情報などに対するアクセス数が減少した。また、事業実施の効果としては、市政情報を適切に提供することにより、市政運営への理解の促進と市民生活の利便性を図ることに寄与した。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	12,555,959	13,210,681	54,249,446	
事業費(a)	12,555,959	13,210,681	48,918,269	
事業費以外の費用(b)			5,331,177	
職員給与費			4,843,945	
賞与等・退職手当引当金繰入額			487,232	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	12,555,959	13,210,681	48,918,269	
地方税(c)	11,105,959	11,480,681	47,493,269	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	165,000	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	1,450,000	1,730,000	1,260,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			52,824,446	119

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
市政への理解と市民等への利便性向上を図るため、市民等に役立つ市政情報をホームページを活用して提供した。その結果、市民の情報取得方法の一つとしての役割を果たした。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
ホームページを活用して、市政情報の提供と本市の魅力を発信するとともに、研修等を実施することにより、各課コンテンツの質的向上を図り、市民の利便性向上を図る。	ホームページを活用して、市政情報の提供と本市の魅力を発信するとともに、研修等を実施することにより、各課コンテンツの質的向上を図り、市民の利便性向上を図る。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	シティプロモーション関係費			所管課	広報シティプロモーション課
事業期間	平成26年度 ～			(旧所管課)	
対象	市民、市外の方				
対象数	—	単位			
根拠法令等	ふじさわシティプロモーション推進方針				
事業概要	ふじさわシティプロモーション推進方針に基づき、藤沢の魅力をアピールする取組を行った。その結果、人々の藤沢への愛着の深まりに寄与した。 1. ふじさわシティプロモーション推進業務 2. ふじさわファンクラブ事務局運営業務 3. ふじさわシティプロモーション公式WEBサイト運用管理業務 4. 市民アンケート調査				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動指標	公式Instagram配信数	件	149	212	346	250	138%
	(指標の補足)						
成果指標	公式Instagramフォロワー数	人	10,460	13,561	17,869	16,000	112%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
活動指標、成果指標ともに目標数を十分に達成できた。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	17,267,097	16,497,312	45,959,045	
事業費(a)	17,267,097	16,497,312	14,675,878	
事業費以外の費用(b)			31,283,167	
職員給与費			27,741,809	
賞与等・退職手当引当金繰入額			3,541,358	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	17,267,097	16,497,312	14,675,878	
地方税(c)	17,025,097	16,497,312	14,675,878	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	242,000	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			45,959,045	—

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
有効な情報発信手段である各種SNSにおいて、順調にフォロワー数が増加している。効率性については、委託業務の範囲などより良い事業実施方法を検討する必要がある。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
人口減少など社会情勢の変化を見据えながら、藤沢の魅力や誇りを伝えるシティプロモーションに引き続き取り組む。	人口減少など社会情勢の変化を見据えながら、藤沢の魅力や誇りを伝えるシティプロモーションに引き続き取り組む。

令和7年度 事務事業評価表 （令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	都市親善費			所管課	人権男女共同平和国際課
事業期間	昭和34年度 ～			(旧所管課)	
対象	市民及び姉妹友好都市提携を締結している国内外の都市				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等					
事業概要	姉妹友好都市を中心に都市親善交流を行い、友好を深めるとともに国際相互理解の推進を図った。 1. 姉妹友好都市等との親善事業 (1)マイアミビーチ市との交流(マイアミビーチ高校ロックアンサンブルクラブとのメッセージ・演奏動画交換) (2)昆明市との交流(湘南中国語スピーチコンテストの開催支援) (3)ウィンザー市との交流(ウィンザー市児童絵画交流展への出展) (4)保寧市との交流(保寧マッド臨海マラソン訪問団派遣、青少年交流派遣) (5)その他諸都市との交流 (6)湘南藤沢市民マラソンへの姉妹友好都市招待(マイアミビーチ市、昆明市、保寧市、松本市) 2. ふじさわ国際交流フェスティバルの開催 3. 聶耳記念碑に関する事業				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
成果	ふじさわ国際交流フェスティバル来場者数	人	5,000	2,643	3,107	3,000	104%
指標	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
姉妹友好都市を中心とした海外等諸都市と多様な分野で交流を行うことは、市民の国際理解、異文化理解の推進や国際意識の高揚に繋がることから、本事業費において各種事業を実施する必要性は高い。なお、成果指標を国際交流フェスティバルへの来場者数としているが、出展内容や会場規模が毎年変わるため来場者数に増減があり、年1回の開催のため活動指標になじまない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	8,289,867	9,827,946	55,435,797	
事業費(a)	8,289,867	9,827,946	9,373,751	
事業費以外の費用(b)			46,062,046	
職員給与費			41,412,440	
賞与等・退職手当引当金繰入額			4,622,768	
減価償却費・地方債償還金利子			26,838	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	8,289,867	9,827,946	9,373,751	
地方税(c)	0	0	0	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	8,289,867	9,827,946	9,373,751	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			46,062,046	104

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
市民同士の直接的な交流に注力することで、相互に国際交流の意識が高まり、次年度以降の新たな交流事業の企画・提案につながるなどの好ましい効果が出ている。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
直接的な交流事業を実施するとともに、オンライン交流等の新たな事業の実施を検討する。	直接的な交流を実施するにあたっては、周年時の儀礼的な枠組みのほかに、新たな事業の実施を検討する。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	男女共同参画推進事業費			所管課	人権男女共同平和国際課
事業期間	昭和60年度 ～			(旧所管課)	
対象	市内在住、在勤者など				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等	日本国憲法、男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法、DV防止法、女性支援新法、女子差別撤廃条約 他				
事業概要					
ジェンダー平等・男女共同参画社会の実現に向け「ふじさわジェンダー平等プラン2030～藤沢市男女共同参画計画～」の総合的推進を図るとともに、市民等への意識啓発事業を実施した。その結果、ジェンダー平等・男女共同参画の重要性について、意識の浸透と施策の充実が図られた。 1. ジェンダー平等・男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進、調整及び啓発事業を実施した。 2. 困難な問題を抱える女性への支援の推進に向け、計画を策定した。 3. DVの防止に向けた啓発活動を実施した。					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
成果	藤沢市独自の審議会などへの女性登用比率	%	42.9	42.6	42.1	—	—
指標	(指標の補足) 各年度4月1日時点における、審議会などへの女性登用比率						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
成果指標については、令和12年度までに「50.0%」の達成を目標としており、達成度は「84.2%」である。令和6年度実績は、前年度と比較すると微減となっており、過去5年間は42%前後でほとんど比率が変わらない状況である。活動指標については、政策課題によって実績とする数値等が変化するため、設定することができない。							

3. 行政コスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(単位:円)
行政費用【A】	1,208,540	1,452,540	17,552,519	対象1単位あたり費用
事業費(a)	1,208,540	1,452,540	2,029,928	
事業費以外の費用(b)			15,522,591	
職員給与費			13,758,166	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,710,425	
減価償却費・地方債償還金利息			54,000	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	1,208,540	1,452,540	2,029,928	
地方税(c)	1,104,370	1,389,840	1,543,028	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	104,170	62,700	486,900	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			17,065,619	38

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
「ふじさわジェンダー平等プラン2030～藤沢市男女共同参画計画～」に基づき機会を捉えた啓発事業の展開ができたほか、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づく市基本計画として「ふじさわ女性支援計画」を策定することができた。「ふじさわ女性支援計画」に基づき、女性一人一人の意思を尊重した支援を進めるため、民間団体を含めた関係機関との連携・協働により、女性が最適な支援を受けられるよう、支援の実施手法等を検討する必要がある。	
今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
限られた人的・財政的資源の中で、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づく市基本計画の進捗管理、体制整備を進めるほか、セクシュアルマイノリティへの支援施策の検討、整備を図っていく。	「ふじさわジェンダー平等プラン2030～藤沢市男女共同参画計画～」の総合的推進を図り、多様性と包摂性のある社会の構築に向けた施策を推進する。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	多文化共生推進事業費			所管課	人権男女共同平和国際課
事業期間	平成21年度 ～			(旧所管課)	
対象	外国につながるのある市民等				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等					
事業概要	外国につながるのある市民と共に生きるまちづくりを進めるために、外国につながるのある市民への生活支援を行うとともに、互いの言葉や文化を理解し交流する場を設けた。その結果、市民の多文化共生への理解が図られた。 1. 藤沢市外国人市民会議の運営 2. 日本語支援ネットワーク会議の運営 3. 多文化共生に向けた事業の実施 4. 外国につながるのある市民向けの多言語による情報提供 5. かながわ医療通訳派遣システム自治体推進協議会負担金				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
成果	講座・交流会等参加者数	人	157	237	346	300	115%
指標	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
講座:外国につながるのある市民への日本語習得を支援する日本語ボランティアを養成することで、日本語教育環境を強化することができた。なお、内容や対象は毎年変わっており、一概に参加者数を比較することはできない。交流会:子どもたちを中心とした国際交流の場を提供することで、多文化理解の機会とすることができた。なお、年1回のため、活動指標になじまない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	797,209	6,158,029	34,929,645	
事業費(a)	797,209	6,158,029	877,250	
事業費以外の費用(b)			34,052,395	
職員給与費			30,348,132	
賞与等・退職手当引当金繰入額			3,704,263	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	797,209	6,158,029	877,250	
地方税(c)	747,209	6,096,029	815,250	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	50,000	62,000	62,000	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			34,867,645	79

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
多文化共生の推進にあたり、状況に合わせて事業手法を検討し、継続して実施することができた。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
外国につながるのある市民への生活支援を継続して行うほか、積極的な事業周知を図り、より多くの市民に国際交流と多文化理解の場を提供していく。	外国につながるのある市民への生活支援を継続して行うほか、積極的な事業周知を図り、より多くの市民に国際交流と多文化理解の場を提供していく。

令和7年度 事務事業評価表 （令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	平和都市宣言推進事業費		所管課	人権男女共同平和国際課 (旧所管課)
事業期間	昭和57年度 ～			
対象	市民及び日本非核宣言自治体協議会の会員である都道府県、市町村及び非会員の都道府県、市町村			
対象数	—	単位		
根拠法令等	藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言、藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例			
事業概要				
自治体間の連携を深めるとともに、「核兵器の廃絶と恒久平和の実現」のため、公募による市民で構成する「平和の輪をひろげる実行委員会」と協働で、平和事業を推進した。 1. 平和の輪をひろげる実行委員会による平和事業の推進 2. 平和学習広島・長崎派遣の実施 (1)平和学習・広島派遣事業(小学5年生から大学生まで、21人を派遣) (2)平和学習・長崎派遣事業(小学5年生から大学生まで、21人を派遣) 3. 日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議への参加を通じた連携の促進				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
成果	平和学習応募者数	人	129	100	127	42	302%
指標	(指標の補足) 平和学習広島・長崎派遣プログラム応募者数						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
平和学習は、年度によって内容や開催回数、応募人数が異なるため、活動指標及び目標値化することが難しい。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	7,251,113	8,655,748	23,290,202	
事業費(a)	7,251,113	8,655,748	12,272,565	
事業費以外の費用(b)			11,017,637	
職員給与費			9,251,110	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,145,752	
減価償却費・地方債償還金利子			620,775	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	7,251,113	8,655,748	12,272,565	
地方税(c)	0	0	0	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	7,251,113	8,655,748	12,272,565	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			11,017,637	—

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	中(必要性は高いが、最適化を検討する余地がある)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	中(公平性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
核兵器の廃絶と恒久平和の実現に向けて、平和事業を実施することができた。今後も事業内容等を検討しつつ、核兵器廃絶平和宣言都市として平和事業を継続して実施していく。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
平和の輪をひろげる実行委員会と協働し、平和学習広島・長崎派遣プログラムをはじめ平和事業において、若い世代がより活躍できる環境づくりを進めていく必要がある。	被爆の実相や、平和の尊さを次代に継承していくとともに、平和の輪をひろげる実行委員会と協働して平和事業を継続して実施していく必要がある。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	人権施策推進事業費			所管課	人権男女共同平和国際課
事業期間	昭和24年度 ～			(旧所管課)	
対象	市民				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等	日本国憲法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権擁護委員会法、いじめ防止対策推進法他				
事業概要					
一人ひとりの市民が尊重され、さまざまな生き方や考え方を認め支えあいながら共に生きる社会の実現をめざし、人権施策・啓発事業を実施した。その結果、市民の人権意識の高揚を図ることができた。 1. 講演会及び研修会等の啓発事業の実施並びに人権啓発事業への参加 2. 子どものいじめ防止施策の推進 3. ふじさわ人権協議会の運営 4. 人権擁護委員会との連携及び活動支援 5. 藤沢市いじめ問題再調査委員会の運営					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	人権啓発講座等の実施回数	回	4	4	4	4	100%
指標	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
本事業は、成果が現れるまで一定以上の期間を要し、またその成果を数値で表すことも困難であるため、成果指標の設定を行っていない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	9,112,645	3,499,621	28,271,763	
事業費(a)	9,112,645	3,499,621	3,288,068	
事業費以外の費用(b)			24,983,695	
職員給与費			22,179,139	
賞与等・退職手当引当金繰入額			2,804,556	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	9,112,645	3,499,621	3,288,068	
地方税(c)	8,527,209	2,897,321	2,731,968	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	585,436	602,300	556,100	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			27,715,663	62

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
人権啓発活動を中心とした各種施策を着実に推進し、すべての人が共に生きる社会の実現に向け、意識啓発の機会を提供することができた。	
今後の実施方向性	一部見直しして継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
限られた人的・財政的資源の中で、講演会を主体とした啓発事業の実施手法を見直し、特定の課題に焦点をあてた政策的取組への転換を図っていく。	お互いの人権を尊重し、さまざまな生き方や考え方を認め、支えあいながら人権文化をはぐくむ、ともに生きるまち「インクルーシブ藤沢」の実現に向け、市民の人権意識の高揚を図る施策を推進していく。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	基幹系システム関係費			所管課	デジタル戦略課
事業期間	昭和40年度 ～			(旧所管課)	(情報システム課)
対象	市民				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等					
事業概要	行政事務の根幹である基幹系業務(税業務、住民業務、福祉業務等)の効率的な運用のため、基幹系システムの運用、管理、セキュリティ対策等を行ったことにより、安全かつ効率的な基幹系業務の運営を実施することができた。 1. 基幹系システム機器及び基幹系システム用端末等の賃借 2. 基幹系システムの運用、管理業務 3. 基幹系システムのセキュリティ対策業務 4. 自治体中間サーバー・プラットフォームの運営に係る交付金 5. 情報システムの標準化への対応業務				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	オンライン稼働時間	時間	3,078	3,027	3,040	—	—
指標	(指標の補足) 基幹系システムのオンライン稼働時間						
成果	システム正常稼働率	%	100	100	100	100	100%
指標	(指標の補足) オンライン稼働時間に対するシステムの正常稼働時間の割合						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
オンライン稼働時間については、窓口の混雑具合等、システム利用課の状況によって増減するため、目標を定めていない。行政事務の根幹である基幹系システムの運用管理及びセキュリティ対策等を行い、正常かつ安全な運営を行うことができた。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	710,353,134	768,381,748	1,204,732,605	
事業費(a)	710,353,134	768,381,748	1,150,839,841	
事業費以外の費用(b)			53,892,764	
職員給与費			47,556,415	
賞与等・退職手当引当金繰入額			6,336,349	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	710,353,134	768,381,748	1,150,839,841	
地方税(c)	651,950,453	662,677,233	769,140,057	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	58,402,681	105,704,515	381,699,784	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			823,032,821	1,856

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
行政事務の根幹である基幹系業務の効率的な運用のため、基幹系システムの運用、管理、セキュリティ対策等を行い、安全かつ効率的な運営を行うとともに、国が主導する情報システム標準化に向けた準備を進めた。	
今後の実施方向性	一部見直しして継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
対象20業務の標準準拠システムへの移行及び国の整備するガバメントクラウドへの移行を着実に進めるとともに、引き続き基幹系業務の効率化に取り組む。	国の「三層の対策」の見直しの動向及びシステムの標準化・共通化の対象拡大を見据えながら、新たなIT技術の活用によって安全かつ効率的な基幹系業務の運用を図る。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	情報系システム関係費			所管課	デジタル戦略課
事業期間	平成13年度 ～			(旧所管課)	(情報システム課)
対象	全職員				
対象数	3,938	単位	人		
根拠法令等					
事業概要					
庁内のIT環境(庁内ネットワーク、職員ポータルシステム、セキュリティ対策等)の整備、運用管理を行うとともに、職員に対する情報セキュリティ研修を実施したことにより、事務効率の向上及び情報セキュリティの確保が図られた。					
1. 情報系端末、ネットワーク機器等の賃借・ソフト等の利用					
2. 職員ポータルシステム等の運用、庁内ネットワーク等の運用、管理業務					
3. 職員情報セキュリティ研修					
4. 神奈川情報セキュリティクラウド(KSC)の利用					
5. 情報系システムのセキュリティ対策業務					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
成果	職員ポータルシステム利用件数	件	385,636	394,199	414,496	—	—
指標	(指標の補足) 4月1日から3月31日までの文書起案及び財務伝票起票の件数						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
職員ポータルシステムが業務に必須のものとして継続的に活用されていることを評価するための指標であるため、目標を定めていない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	608,362,055	550,772,641	1,048,266,608	
事業費(a)	608,362,055	550,772,641	971,496,985	
事業費以外の費用(b)			76,769,623	
職員給与費			66,673,269	
賞与等・退職手当引当金繰入額			8,882,075	
減価償却費・地方債償還金利子			1,214,279	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	608,362,055	550,772,641	971,496,985	
地方税(c)	608,362,055	550,772,641	971,496,985	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			1,048,266,608	266,193

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
庁内のIT環境の整備、運用管理を行うとともに、職員に対する情報セキュリティ研修を実施することにより、事務効率の向上及び情報セキュリティの確保が図られた。また、庁内ネットワーク基盤の更新に伴い、無線LAN環境が拡充されたことにより、職員の業務環境の向上が図られた。	
今後の実施方向性	一部見直しして継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
引き続き庁内のIT環境の整備、運用管理を行うとともに、職員の内部事務の効率化と情報セキュリティの確保を図る。	自治体ネットワークにおいて実施されてきた「三層の対策」の見直しについて、国の動向を注視しつつ、IT技術や最新のセキュリティ対策を活用しながら、庁内のIT環境の整備を進める。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	デジタル推進事業費			所管課	デジタル戦略課
事業期間	令和3年度　～			(旧所管課)	(デジタル推進室)
対象	市民				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等	藤沢市DX推進計画				
事業概要					
行政手続きのオンライン化やICT利活用など、さまざまなデジタル化を進め、デジタル市役所の実現に向けた基盤をさらに拡充した。その結果、行政サービスの利用における市民の利便性の向上及び職員の業務効率化が進んだ。					
1. デジタル市役所実現のための取組の推進					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動指標	オンライン申請が可能な行政手続数	件	42	45	54	49	110%
	(指標の補足) オンライン申請が可能な年間1,000件以上受付のある行政手続数						
成果指標	行政手続におけるオンライン申請率	%	64	66	76	73	104%
	(指標の補足) 活動指標に該当する行政手続におけるオンライン申請率						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
・活動指標については、電子申請システムの庁内での習熟度が高まってきたため増加しているものとする。・成果指標については、電子申請の周知および利用の定着が進んでおり、利用率が増加しているものとする。・両指標ともに、目標値を達成した。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	84,626,834	51,070,490	392,622,335	
事業費(a)	84,626,834	51,070,490	295,532,836	
事業費以外の費用(b)			97,089,499	
職員給与費			86,139,919	
賞与等・退職手当引当金繰入額			10,949,580	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	84,626,834	51,070,490	295,532,836	
地方税(c)	83,854,194	50,432,850	136,335,765	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	772,640	637,640	159,197,071	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			233,425,264	526

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
デジタルを活用した行政の効率化については、今後の人口減をはじめとした社会構造の変化に対し、行政が適応していくために欠かすことができない取組であり、市民生活の質の維持および向上を図る観点からも、極めて高い必要性が認められる。「ふじまど」に代表されるデジタル施策を軸に、拡大・拡充し継続していくべき事業であるとして評価する。	
今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
・デジタルプラットフォーム(デジタル市役所)拡大のための機能拡充・庁内周知・ふじさわID構築によるシステム間連携・コストを抑えつつ、住民サービスを向上する内製開発人材の育成	・デジタルプラットフォーム(デジタル市役所)実装サービスの拡大